

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成28年5月13日

【四半期会計期間】 第99期第3四半期(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 伏木海陸運送株式会社

【英訳名】 FUSHIKI KAIRIKU UNSO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 針山 健二

【本店の所在の場所】 富山県高岡市伏木湊町5番1号

【電話番号】 (0766)45-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 林 延佳

【最寄りの連絡場所】 富山県高岡市伏木湊町5番1号

【電話番号】 (0766)45-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 林 延佳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第3四半期 連結累計期間	第99期 第3四半期 連結累計期間	第98期
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日	自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日	自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日
売上高 (千円)	10,630,150	10,005,429	14,090,387
経常利益 (千円)	380,089	355,189	583,446
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	203,070	141,146	323,772
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	396,732	2,552	607,107
純資産額 (千円)	8,534,845	8,644,662	8,727,901
総資産額 (千円)	22,253,382	22,199,599	21,855,312
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	15.74	10.94	25.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	35.0	35.2	36.4

回次	第98期 第3四半期 連結会計期間	第99期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.30	3.48

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関連会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融緩和政策の継続を背景に企業収益や雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調となりましたが、新興国の経済成長の減速や年初からの円高傾向など、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような事業環境のなか、当社企業グループは港湾貨物の集荷と、富山新港8号倉庫の稼働に伴う倉庫部門の強化に向けて積極的な営業活動を推進しましたが、中国経済の減速が鮮明になり、港湾貨物の取り扱いが落ち込む傾向が続きました。不動産貸付部門においては、富山市内に新たな賃貸物件が稼働し増収基調が続いたものの、港湾貨物の落ち込みをカバーするに至りませんでした。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は10億5百万円（前年同四半期比6億2千4百万円、5.9%の減収）、営業利益は4億円（前年同四半期比4百万円、1.1%の減益）、経常利益は3億5千5百万円（前年同四半期比2千4百万円、6.6%の減益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億4千1百万円（前年同四半期比6千1百万円、30.5%の減益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

〔港運事業〕

港運事業の売上は、原料の輸入や海上コンテナ、ロシア向け自動車の取扱いが減少し、売上高は36億3千9百万円（前年同四半期比2億9千2百万円、7.5%減）、セグメント利益は2億6千8百万円（同7千万円、20.7%減）となりました。主な輸移入貨物は、ウッドチップ、石炭、コンテナ貨物、オイルコークス、工業塩、原木・製材、アルミ地金、鋼材等であります。輸移出貨物は、韓国、中国、東南アジア向けコンテナ貨物とロシア向け自動車であります。

〔陸運事業〕

陸運事業の売上は、26億1千4百万円（前年同四半期比9千万円、3.4%減）、セグメント利益は燃料費の軽減等により4千7百万円（同3千6百万円、309.0%の増）となりました。主な輸送貨物はウッドチップ、海上コンテナ、石炭、アルミ地金、工業塩、クローム鉱石、石油製品、セメント製品、JRコンテナ等であります。

〔倉庫業〕

倉庫業の売上は2億5千6百万円（前年同四半期比4百万円、1.6%増）となり、セグメント利益は富山新港8号倉庫の稼働等により5千5百万円（同8百万円17.9%増）となりました。主な保管貨物は、オイルコークス、巻取紙、製材・集成材、化学薬品、合金鉄、その他の輸出入品であります。

〔不動産貸付業〕

不動産貸付業の売上は、3億5千4百万円（前年同四半期比5千7百万円、19.2%増）、セグメント利益は1億8千5百万円（同3千7百万円、25.4%増）となりました。これは、東京五反田及び富山市堤町の賃貸物件の稼働に伴い賃貸収入が増加したためです。

〔繊維製品製造業〕

繊維製品製造業の売上は、国内自動車向け需要減により21億4千1百万円（前年同四半期比2億3千9百万円、10.0%減）、セグメント利益はコスト削減努力により4千6百万円（同7百万円、19.0%増）となりました。

[その他]

その他の売上は、12億2千6百万円（前期同四半期比2億2千万円、15.2%減）、セグメント利益は2千3百万円（同3千9百万円、62.5%減）となりました。これは主に繊維製品卸売業の減収によるものです。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて、3億4千4百万円増加し、221億9千9百万円となりました。総資産の増加の主な要因は、投資その他資産が投資有価証券等の減少により2億1千9百万円減少したものの、有形固定資産が建物及び構築物等の取得により4億7千4百万円増加したことなどによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、4億2千7百万円増加し、135億5千4百万円となりました。負債の増加の主な要因も、流動負債のその他（未払費用等）の減少で1億6千万円減少したものの、固定負債が社債や長期借入金等で5億8千7百万円増加したことなどによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、8千3百万円減少し、86億4千4百万円となりました。純資産の減少の主な要因は、利益剰余金が6千3百万円、非支配株主持分が5千6百万円増加したものの、上場株式の株価下落により、その他有価証券評価差額金が1億9千7百万円減少したことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,077,000	13,077,000	東京証券取引所 (市場第二部)	1単元の株式数：1,000株
計	13,077,000	13,077,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年3月31日		13,077		1,850,500		1,367,468

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」について、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 91,000 (相互保有株式) 普通株式 210,000		1単元の株式数：1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,630,000	12,630	同上
単元未満株式	普通株式 146,000		
発行済株式総数	13,077,000		
総株主の議決権		12,630	

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、2,000株（議決権2個）含まれております。

2 単元未満株式には、当社所有の自己株式779株及び相互保有株式750株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 伏木海陸運送(株)	高岡市伏木湊町5-1	91,000		91,000	0.70
(相互保有株式) 吉久(株)	高岡市能町750	55,000		55,000	0.42
(相互保有株式) (株)伏木ポートサービス	高岡市伏木湊町5-5	14,000		14,000	0.11
(相互保有株式) 日本海産業(株)	高岡市伏木2-1-1	141,000		141,000	1.08
計		301,000		301,000	2.31

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年7月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,842,101	1,812,786
受取手形及び売掛金	2,498,436	2,368,761
商品及び製品	143,092	179,638
仕掛品	105,577	112,655
原材料及び貯蔵品	125,454	136,021
繰延税金資産	58,908	58,429
その他	243,788	440,695
貸倒引当金	15,021	15,175
流動資産合計	5,002,337	5,093,814
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,312,979	7,850,795
減価償却累計額	4,498,316	4,616,166
建物及び構築物(純額)	2,814,663	3,234,628
機械装置及び運搬具	5,320,981	5,431,177
減価償却累計額	4,212,764	4,347,848
機械装置及び運搬具(純額)	1,108,216	1,083,328
土地	8,744,028	8,776,331
建設仮勘定	13,123	91,130
その他	600,739	615,669
減価償却累計額	443,461	489,402
その他(純額)	157,277	126,267
有形固定資産合計	12,837,310	13,311,687
無形固定資産		
その他	66,531	64,916
無形固定資産合計	66,531	64,916
投資その他の資産		
投資有価証券	2,565,274	2,249,750
長期貸付金	765,050	748,275
繰延税金資産	198,111	275,625
その他	480,901	460,580
貸倒引当金	60,205	5,049
投資その他の資産合計	3,949,132	3,729,181
固定資産合計	16,852,974	17,105,785
資産合計	21,855,312	22,199,599

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,205,407	1,125,072
短期借入金	820,500	1,324,000
1年内返済予定の長期借入金	2,248,368	2,341,174
1年内償還予定の社債	375,000	55,000
未払金	132,469	99,985
未払法人税等	134,960	82,758
未払消費税等	187,521	46,128
賞与引当金	50,336	122,883
役員賞与引当金	22,174	16,061
その他	659,575	462,962
流動負債合計	5,836,313	5,676,026
固定負債		
社債	192,500	437,500
長期借入金	4,316,919	4,616,016
繰延税金負債	367,887	333,739
役員退職慰労引当金	177,976	192,476
長期預り保証金	999,683	1,053,148
退職給付に係る負債	1,021,250	1,038,996
資産除去債務	186,000	186,000
その他	28,880	21,032
固定負債合計	7,291,097	7,878,910
負債合計	13,127,410	13,554,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850,500	1,850,500
資本剰余金	1,367,507	1,366,072
利益剰余金	4,396,681	4,459,909
自己株式	49,024	49,750
株主資本合計	7,565,663	7,626,731
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	391,611	194,513
退職給付に係る調整累計額	4,837	1,209
その他の包括利益累計額合計	396,449	195,722
非支配株主持分	765,788	822,208
純資産合計	8,727,901	8,644,662
負債純資産合計	21,855,312	22,199,599

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)
売上高	10,630,150	10,005,429
売上原価	9,289,587	8,755,286
売上総利益	1,340,563	1,250,142
販売費及び一般管理費		
役員報酬	130,366	134,364
給料及び手当	236,576	233,506
賞与引当金繰入額	9,384	7,890
役員賞与引当金繰入額	22,553	23,762
退職給付費用	10,019	6,321
役員退職慰労引当金繰入額	13,813	16,430
その他の人件費	67,764	65,072
減価償却費	68,811	28,156
その他一般管理費	376,115	334,000
販売費及び一般管理費合計	935,405	849,504
営業利益	405,158	400,638
営業外収益		
受取利息	6,020	5,022
受取配当金	25,053	14,439
その他	52,322	31,121
営業外収益合計	83,396	50,584
営業外費用		
支払利息	79,349	66,082
持分法による投資損失	19,860	26,795
その他	9,254	3,154
営業外費用合計	108,464	96,032
経常利益	380,089	355,189
特別利益		
固定資産売却益	105,491	39,621
受取補償金	-	20,475
負ののれん発生益	30,885	-
その他	-	3,506
特別利益合計	136,377	63,604
特別損失		
固定資産売却損	3,749	2,374
固定資産除却損	52,873	28,670
投資有価証券評価損	-	31,785
その他	2,864	1,483
特別損失合計	59,488	64,314
税金等調整前四半期純利益	456,978	354,479
法人税、住民税及び事業税	187,290	153,796
法人税等調整額	5,063	5,548
法人税等合計	182,226	148,248
四半期純利益	274,751	206,230
非支配株主に帰属する四半期純利益	71,681	65,084
親会社株主に帰属する四半期純利益	203,070	141,146

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	274,751	206,230
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	120,341	202,739
退職給付に係る調整額	314	1,209
持分法適用会社に対する持分相当額	1,953	2,147
その他の包括利益合計	121,981	203,678
四半期包括利益	396,732	2,552
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	320,398	54,743
非支配株主に係る四半期包括利益	76,334	57,295

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間
(自平成27年7月1日至平成28年3月31日)

持分法適用会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、持分法適用会社のうち決算日が2月末日であった、吉久株式会社については同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、同社が決算日を3月31日に変更したことに伴い、当第3四半期連結累計期間は平成27年3月1日から平成27年12月31日までの10か月間に持分法を適用しております。

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(追加情報)

(税効果会計に使用する法定実効税率の変更)

平成28年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」および「地方税法等の一部を改正する等の法律」が公布され、平成28年4月1日以後開始する連結会計年度から、法人税率が変更されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.83%から平成28年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.69%に、平成28年7月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.48%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は6,295千円減少し、法人税等調整額が1,973千円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	千円	45,000千円
受取手形裏書譲渡高	101,959千円	52,132千円

(四半期連結損益計算書関係)

注記すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）及び負ののれん償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)
減価償却費	439,294千円	473,868千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 平成26年7月1日 至平成27年3月31日）

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	45,460	3.50	平成26年6月30日	平成26年9月29日
平成27年2月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	38,964	3.00	平成26年12月31日	平成27年3月10日

当第3四半期連結累計期間（自 平成27年7月1日 至平成28年3月31日）

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年9月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	38,961	3.00	平成27年6月30日	平成27年9月28日
平成28年2月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	38,955	3.00	平成27年12月31日	平成28年3月10日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	港運事業	陸運事業	倉庫業	不動産 貸付業	繊維製品 製造業	計				
売上高										
(1)外部顧客に 対する売上高	3,906,363	2,575,204	250,502	290,681	2,380,164	9,402,916	1,227,233	10,630,150		10,630,150
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	26,125	129,858	1,350	7,034		164,368	219,198	383,567	383,567	
計	3,932,489	2,705,062	251,852	297,716	2,380,164	9,567,285	1,446,432	11,013,718	383,567	10,630,150
セグメント利益	338,042	11,732	47,082	148,249	39,026	584,134	63,591	647,725	242,567	405,158

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、レストラン業、繊維製品卸売業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額242,567千円は各報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	港運事業	陸運事業	倉庫業	不動産 貸付業	繊維製品 製造業	計				
売上高										
(1)外部顧客に 対する売上高	3,616,841	2,482,322	254,657	348,249	2,141,083	8,843,155	1,162,273	10,005,429		10,005,429
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	22,650	131,792	1,350	6,720	30	162,542	64,109	226,651	226,651	
計	3,639,491	2,614,114	256,007	354,969	2,141,113	9,005,697	1,226,383	10,232,081	226,651	10,005,429
セグメント利益	268,003	47,983	55,517	185,834	46,442	603,782	23,854	627,637	226,998	400,638

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、繊維製品卸売業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額226,998千円は各報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	15.74円	10.94円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	203,070	141,146
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	203,070	141,146
普通株式の期中平均株式数(株)	12,902,026	12,898,933

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当について

第99期(平成27年7月1日から平成28年6月30日まで)中間配当については、平成28年2月10日開催の取締役会において、平成27年12月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

(イ) 中間配当による配当金の総額	38,955千円
(ロ) 1株当たりの金額	3円00銭
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成28年3月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 5月13日

伏木海陸運送株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 哲 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沖 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伏木海陸運送株式会社の平成27年7月1日から平成28年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年7月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、伏木海陸運送株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。